

運用報告書 (全体版)

第3期<決算日2019年10月15日>

たわらノーロード TOPIX

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式（インデックス型）	
信託期間	2017年3月21日から無期限です。	
運用方針	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。	
主要投資対象	たわらノーロード TOPIX	国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	東京証券取引所第1部に上場されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の株式に実質的に投資します。 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）への運動性を高めるため、有価証券先物取引等を活用する場合があります。 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。	
組入制限	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。	
分配方針	決算日（原則として10月12日。休業日の場合は翌営業日。）に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「たわらノーロード TOPIX」は、2019年10月15日に第3期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税込み		東証株価指数(TOPIX)		株組比	式入率	株先比	式物率	純資産額
		分配金	騰落率	(配当込み) (ベンチマーク)	騰落率					
(設定日) 2017年3月21日	円 10,000	円 -	% -	ポイント (3月17日) 2,233.40	% -	% -	% -	% -	百万円 1	
1期 (2017年10月12日)	11,069	0	10.7	2,471.06	10.6	97.5	2.4	210		
2期 (2018年10月12日)	11,302	0	2.1	2,527.66	2.3	97.2	1.7	749		
3期 (2019年10月15日)	11,012	0	△2.6	2,467.63	△2.4	97.2	2.7	1,373		

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

(注5) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数(T O P I X) (配当込み) (ベンチマーク)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	円	騰 落 率 %	ポイント	騰 落 率 %		
(期 首) 2018年10月12日	11,302	—	2,527.66	—	97.2	1.7
10月末	10,929	△3.3	2,444.11	△3.3	96.3	3.7
11月末	11,072	△2.0	2,475.92	△2.0	97.2	2.7
12月末	9,936	△12.1	2,223.11	△12.0	95.9	4.5
2019年 1 月末	10,423	△7.8	2,332.52	△7.7	98.5	1.5
2 月末	10,693	△5.4	2,393.08	△5.3	97.7	2.3
3 月末	10,700	△5.3	2,395.21	△5.2	97.0	2.9
4 月末	10,876	△3.8	2,434.82	△3.7	97.4	2.3
5 月末	10,167	△10.0	2,275.96	△10.0	97.8	2.2
6 月末	10,443	△7.6	2,338.89	△7.5	97.7	1.9
7 月末	10,537	△6.8	2,360.18	△6.6	98.9	0.8
8 月末	10,180	△9.9	2,280.58	△9.8	97.9	1.8
9 月末	10,793	△4.5	2,418.29	△4.3	96.9	3.1
(期 末) 2019年10月15日	11,012	△2.6	2,467.63	△2.4	97.2	2.7

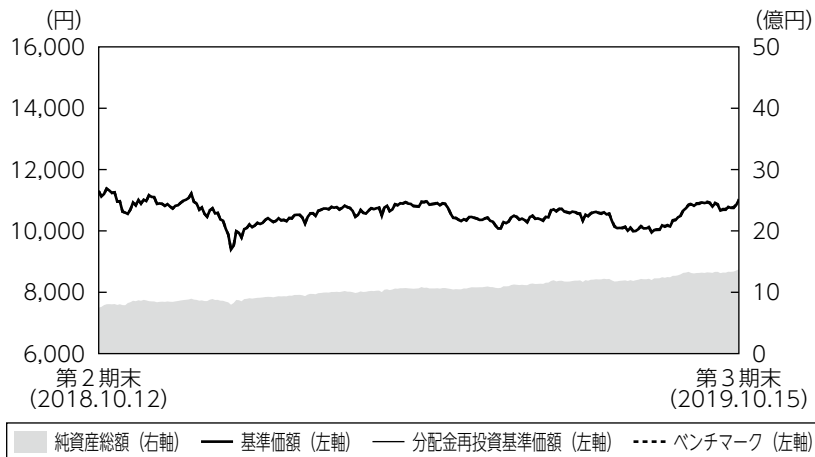
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2018年10月13日から2019年10月15日まで）

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

米中貿易摩擦問題の激化、世界景気の減速懸念や米国株式の下落などが嫌気され、国内株式市場が下落したことにより、基準価額は下落しました。

投資環境

国内株式市場は、期初から2018年12月下旬にかけては、米国長期金利の上昇を受けて米国株式が下落したこと、世界景気の減速懸念や米中貿易摩擦の激化などを嫌気し、急落しました。その後は、2019年2月にかけて大幅下落の反動で反発した後、米中貿易問題の進捗、世界の景況感、ブレグジット（英国のEU離脱）問題、為替動向などを材料に期末にかけて一進一退の展開となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンドを期を通じて高位に維持しました。

●国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

【国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンドの運用状況】

（注1）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10業種

期首（前期末）

（単位：％）

No.	業種	組入比率
1	電気機器	12.6
2	輸送用機器	8.1
3	情報・通信業	7.7
4	化学	7.1
5	銀行業	6.7
6	機械	5.1
7	医薬品	4.9
8	卸売業	4.9
9	小売業	4.9
10	サービス業	4.6



期末

（単位：％）

No.	業種	組入比率
1	電気機器	13.6
2	情報・通信業	8.3
3	輸送用機器	7.7
4	化学	7.2
5	銀行業	5.6
6	医薬品	5.4
7	サービス業	5.0
8	機械	4.9
9	小売業	4.7
10	卸売業	4.7

○組入上位10銘柄

期首（前期末）

（単位：％）

No.	銘柄名	組入比率
1	トヨタ自動車	3.2
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.9
3	ソフトバンクグループ	1.8
4	ソニー	1.7
5	日本電信電話	1.4
6	三井住友フィナンシャルグループ	1.3
7	キーエンス	1.1
8	本田技研工業	1.1
9	みずほフィナンシャルグループ	1.0
10	リクルートホールディングス	1.0



期末

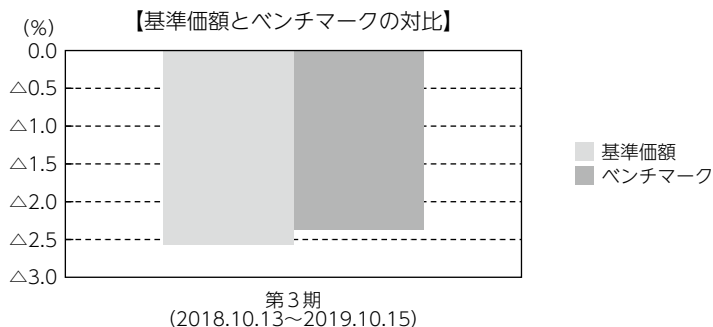
（単位：％）

No.	銘柄名	組入比率
1	トヨタ自動車	3.4
2	ソニー	1.8
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.5
4	日本電信電話	1.5
5	ソフトバンクグループ	1.4
6	武田薬品工業	1.4
7	キーエンス	1.3
8	三井住友フィナンシャルグループ	1.1
9	本田技研工業	1.0
10	KDDI	1.0

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で2.4%下落しました。

当ファンドはベンチマークを0.2%下回りました。信託報酬などの影響を除くと、ベンチマークにほぼ連動する投資成果となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳 (1万口当たり)

項目	当期
	2018年10月13日 ~2019年10月15日
当期分配金 (税引前)	-円
対基準価額比率	-%
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	1,012円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金 (税引前)」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金 (税引前)」の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益 (含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、国内株式パッシブ・ファンド (最適化法) ・マザーファンドの組入比率を高位に維持します。

●国内株式パッシブ・ファンド (最適化法) ・マザーファンド

引き続き、ベンチマークに連動する投資成果を目標としたパッシブ運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第3期		項目の概要
	(2018年10月13日 ～2019年10月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	20円	0.185%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,567円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(9)	(0.082)	
(販売会社)	(9)	(0.082)	
(受託会社)	(2)	(0.022)	
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	20	0.188	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

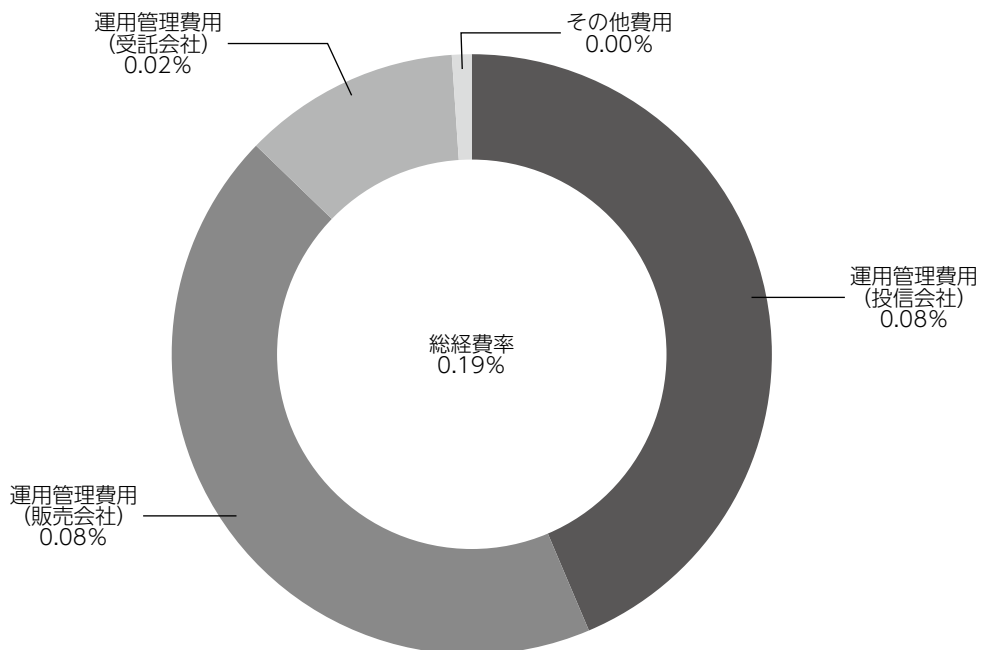
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.19%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2018年10月13日から2019年10月15日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
国内株式パッシブ・ファンド (最適化法)・マザーファンド	312,978	765,513	62,169	154,768

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	130,928,699千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	258,216,742千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.50

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2018年10月13日から2019年10月15日まで）

【たわらノーロード TOPIXにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	18千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	0.081千円
(B)／(A)	0.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

【国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 51,464	百万円 24	% 0.0	百万円 79,464	百万円 5,933	% 7.5

平均保有割合 0.4%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 486	百万円 755	百万円 2,337

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 25

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、千葉興業銀行、みずほフィナンシャルグループ、みずほリース、オリエントコーポレーションです。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド	千□ 285,478	千□ 536,287	千円 1,373,163

■投資信託財産の構成

2019年10月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド	1,373,163	99.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,887	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	1,377,050	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年10月15日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,377,050,130円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,887,031
国内株式パッシブ・ファンド (最適化法)・マザーファンド(評価額)	1,373,163,099
(B) 負 債	3,824,834
未 払 解 約 金	2,711,597
未 払 信 託 報 酬	1,103,449
そ の 他 未 払 費 用	9,788
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,373,225,296
元 本	1,247,002,637
次 期 繰 越 損 益 金	126,222,659
(D) 受 益 権 総 口 数	1,247,002,637口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	11,012円

(注) 期首における元本額は663,029,487円、当期中における追加設定元本額は980,070,140円、同解約元本額は396,096,990円です。

■損益の状況

当期 自2018年10月13日 至2019年10月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△3,625円
受 取 利 息	730
支 払 利 息	△4,355
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	27,935,780
売 買 損 益	31,878,125
売 買 損 益	△3,942,345
(C) 信 託 報 酬 等	△1,959,971
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	25,972,184
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△8,100,366
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	108,350,841
(配 当 等 相 当 額)	(86,582,021)
(売 買 損 益 相 当 額)	(21,768,820)
(G) 合 計(D+E+F)	126,222,659
次 期 繰 越 損 益 金(G)	126,222,659
追 加 信 託 差 損 益 金	108,350,841
(配 当 等 相 当 額)	(87,693,711)
(売 買 損 益 相 当 額)	(20,657,130)
分 配 準 備 積 立 金	35,173,188
繰 越 損 益 金	△17,301,370

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	26,412,285円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	91,049,471
(d) 分 配 準 備 積 立 金	8,760,903
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	126,222,659
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	1,012.21
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド 運用報告書

第17期（決算日 2019年2月7日）

（計算期間 2018年2月8日～2019年2月7日）

国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2002年10月30日から無期限です。
運用方針	主として東京証券取引所第1部に上場されている株式に投資し、わが国の株式市場の動きをとらえることを目標に、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	東京証券取引所第1部に上場されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	期騰	期中 落率	(配当込み) ベンチマーク	期中 落率			
13期 (2015年2月9日)	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
13期 (2015年2月9日)	20,237	22.2	1,949.47	22.3	99.0	0.9	324,677
14期 (2016年2月8日)	19,981	△1.3	1,925.17	△1.2	98.2	1.7	286,897
15期 (2017年2月7日)	22,429	12.3	2,161.36	12.3	97.6	2.3	284,249
16期 (2018年2月7日)	26,432	17.8	2,547.46	17.9	98.1	0.8	289,238
17期 (2019年2月7日)	24,228	△8.3	2,334.81	△8.3	98.5	1.5	279,184

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈩東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

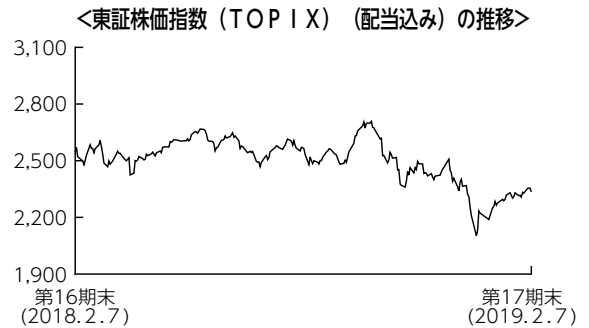
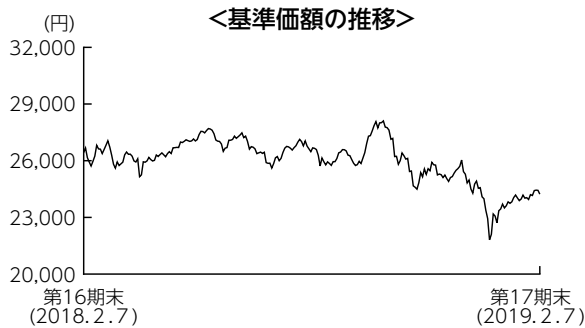
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入率 比	株式先物率 比
	円	騰 落 率	(配当込み) (ベンチマーク) ポイント	騰 落 率		
(期 首) 2018年 2 月 7 日	26,432	% -	2,547.46	% -	98.1	0.8
2 月 末	26,718	1.1	2,574.87	1.1	97.9	2.7
3 月 末	26,174	△1.0	2,522.26	△1.0	95.2	4.6
4 月 末	27,108	2.6	2,611.85	2.5	98.4	1.5
5 月 末	26,665	0.9	2,568.21	0.8	97.4	2.2
6 月 末	26,446	0.1	2,548.78	0.1	96.3	3.7
7 月 末	26,787	1.3	2,581.96	1.4	96.4	3.6
8 月 末	26,523	0.3	2,556.25	0.3	95.9	4.0
9 月 末	28,001	5.9	2,698.09	5.9	97.4	2.5
10 月 末	25,366	△4.0	2,444.11	△4.1	96.4	3.7
11 月 末	25,703	△2.8	2,475.92	△2.8	97.2	2.7
12 月 末	23,069	△12.7	2,223.11	△12.7	95.9	4.5
2019年 1 月 末	24,204	△8.4	2,332.52	△8.4	98.5	1.5
(期 末) 2019年 2 月 7 日	24,228	△8.3	2,334.81	△8.3	98.5	1.5

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2018年2月8日から2019年2月7日まで）



基準価額の推移

当期末の基準価額は24,228円となり、前期末に比べ8.3%下落しました。

基準価額の主な変動要因

米中貿易摩擦の激化、米国トランプ大統領の保護貿易主義の高まり、世界景気の減速懸念、米国長期金利の上昇などを要因に国内株式市場が下落したことから、基準価額は下落しました。

投資環境

期初から2018年3月下旬にかけては、円高進行、米国株安、安倍政権の不安定さなどを嫌気し、国内株式市場は下落しました。その後は、米中貿易摩擦、為替動向、シリアや北朝鮮などの地政学リスクなどの動向次第で、一進一退の展開となりました。10月以降は、米国長期金利の上昇を受けて米国株式が下落したこと、世界景気の減速懸念や米中貿易摩擦の激化などを嫌気し、国内株式市場は急落しました。しかし、期末にかけては大幅下落の反動もあり、やや値を戻しました。

ポートフォリオについて

ベンチマークである東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

【運用状況】 (注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10業種

期首 (前期末)

No.	業種	比率
1	電気機器	13.7%
2	輸送用機器	9.0
3	銀行業	7.4
4	情報・通信業	7.1
5	化学	7.0
6	機械	5.6
7	卸売業	4.6
8	小売業	4.6
9	医薬品	4.4
10	食料品	4.2



期末

No.	業種	比率
1	電気機器	12.8%
2	情報・通信業	8.2
3	輸送用機器	8.0
4	化学	7.2
5	銀行業	6.3
6	医薬品	5.3
7	卸売業	5.0
8	機械	4.9
9	小売業	4.8
10	サービス業	4.7

○組入上位10銘柄

期首 (前期末)

No.	銘柄名	通貨	比率
1	トヨタ自動車	日本・円	3.5%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.2
3	ソフトバンクグループ	日本・円	1.5
4	ソニー	日本・円	1.4
5	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	1.4
6	日本電信電話	日本・円	1.4
7	本田技研工業	日本・円	1.4
8	キーエンス	日本・円	1.2
9	任天堂	日本・円	1.1
10	みずほフィナンシャルグループ	日本・円	1.0
組入銘柄数		2,049銘柄	



期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	トヨタ自動車	日本・円	3.2%
2	ソフトバンクグループ	日本・円	1.8
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	1.7
4	ソニー	日本・円	1.4
5	日本電信電話	日本・円	1.4
6	キーエンス	日本・円	1.3
7	武田薬品工業	日本・円	1.2
8	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	1.2
9	本田技研工業	日本・円	1.1
10	みずほフィナンシャルグループ	日本・円	1.0
組入銘柄数		2,113銘柄	

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で8.3%下落しました。

当ファンドはベンチマークと同等のリターンとなりました。ポートフォリオのリスク特性をベンチマークにほぼ一致させたため、ベンチマークに沿ったパフォーマンスとなりました。

今後の運用方針

引き続き、ベンチマークに連動する投資成果を目標としたパッシブ運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	0円 (0) (0)	0.001% (0.000) (0.001)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	0	0.001

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(25,984円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については6ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。(b) その他費用の(その他)は、信託事務の処理に要する諸費用等です。

■ 売買及び取引の状況 (2018年2月8日から2019年2月7日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		26,354.1 (△6,682.321)	50,317,509 (-)	14,521.779	31,359,523

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 100,959	百万円 98,142	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	81,677,032千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	281,533,266千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.29

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2018年2月8日から2019年2月7日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 50,317	百万円 -	% -	百万円 31,359	百万円 5	% 0.0

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 502	百万円 273	百万円 2,902

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 55

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、千葉興業銀行、みずほフィナンシャルグループ、オリエントコーポレーションです。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期		末
		買 建 額	売 建 額	額
国内	T O P I X	百万円 4,121		百万円 -

■投資信託財産の構成

2019年2月7日現在

項 目	当 期		末
	評 価 額	比 率	
株 式	千円 275,040,369		% 98.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,522,857		1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	279,563,227		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年2月7日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	281,168,547,397円
一 般 株 式	4,125,464,360
株 式(評価額)	275,040,369,410
未 収 入 金	89,044,788
未 収 入 委 託 配 当 証 拠	424,228,839
未 収 入 委 託 証 拠 金 代 用 有 価 証 券	1,489,440,000
(B) 負 債	1,984,233,000
未 収 入 委 託 証 拠 金 代 用 有 価 証 券	376,733,000
未 収 入 委 託 証 拠 金 代 用 有 価 証 券	1,607,500,000
(C) 純 資 産	279,184,314,397
元 本	115,232,523,115
次 期 繰 越 損 益	163,951,791,282
(D) 受 取 金 数	115,232,523,115円
1 万 円 当 たり 基 準 価 額(C/D)	24,228円

(注1) 期首元本額 109,428,148,369円
 追加設定元本額 39,063,771,527円
 一部解約元本額 33,259,396,781円

(注2) 期末における元本の内訳

D I A M D C 国内株式インデックスファンド	12,470,165,201円
D I A M国内株式バシッパ・ファンド	2,422,782,745円
M I T O ラップ型ファンド(安定型)	3,584,623円
M I T O ラップ型ファンド(中立型)	7,945,181円
M I T O ラップ型ファンド(積極型)	13,986,982円
グローバル8資産ラップファンド(安定型)	29,918,491円
グローバル8資産ラップファンド(中立型)	21,960,170円
グローバル8資産ラップファンド(積極型)	16,943,092円
たわらノーロード TOP I X	392,245,080円
たわらノーロード バランス(8資産均等型)	110,161,759円
たわらノーロード バランス(堅実型)	2,948,338円
たわらノーロード バランス(標準型)	20,703,269円
たわらノーロード バランス(積極型)	40,994,687円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(保守型)	224,069円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定型)	11,759,993円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定成長型)	36,734,333円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(成長型)	27,744,281円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(積極型)	74,154,128円
たわらノーロード 最適化バランス(保守型)	66,600円
たわらノーロード 最適化バランス(安定型)	177,452円
たわらノーロード 最適化バランス(安定成長型)	1,070,868円
たわらノーロード 最適化バランス(成長型)	690,488円
たわらノーロード 最適化バランス(積極型)	2,408,866円
D I A M国内株式インデックスファンド<DC年金>	38,649,342,706円
D I A Mバランス・ファンド<DC年金>1安定型	937,399,472円
D I A Mバランス・ファンド<DC年金>2安定・成長型	3,139,647,393円
D I A Mバランス・ファンド<DC年金>3成長型	3,204,466,039円
D I A M D C バランス30インデックスファンド	360,910,846円
D I A M D C バランス50インデックスファンド	1,178,711,664円
D I A M D C バランス70インデックスファンド	1,114,346,617円
マネックス資産設計ファンド(隔月分配型)	40,917,509円
マネックス資産設計ファンド(育成型)	1,087,561,549円
マネックス資産設計ファンド エゴリユーション	25,501,335円
D I A M D C 8資産バランスファンド(新興国10)	297,908,998円
D I A M D C 8資産バランスファンド(新興国20)	199,184,916円
D I A M D C 8資産バランスファンド(新興国30)	344,970,555円
投資のソムリエ	4,315,294,876円
グルーズコントロール	1,257,278,344円
投資のソムリエ<DC年金>	401,357,411円
D I A M 8資産バランスファンドN<DC年金>	222,726,425円
D I A M D C バランス・F(成長型)	277,618,478円
グルーズコントロール<DC年金>	891,895円
D I A Mコア資産設計ファンド(堅実型)	12,880,608円
D I A Mコア資産設計ファンド(積極型)	33,987,494円
投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	55,644,561円
ダイナミック・ナビゲーション	534,098円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	935,961,743円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)	2,300,413円

投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)	1,690,960円
リスク抑制世界8資産バランスファンド(D C)	363,286円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2035)	3,177,605円
4資産分散投資・スタンダード<DC年金>	15,276,644円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	133,194,060円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	18,666円
D I A Mワールドバランス25VA(適格機関投資家限定)	70,041,061円
日米資産分散戦略ファンド(インカム重視型)(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	14,119,938円
D I A Mグローバル・バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	116,779,397円
D I A Mグローバル・バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	280,053,245円
D I A M国際分散バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	15,178,664円
D I A M国際分散バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	64,049,107円
D I A M国内重視バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	16,881,660円
D I A M国内重視バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	13,764,104円
D I A M世界バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	26,737,416円
D I A M世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	55,134,608円
D I A Mバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	1,036,891,666円
D I A Mバランスファンド37.5VA(適格機関投資家限定)	979,267,957円
D I A Mバランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	2,714,393,012円
D I A Mグローバル・アセット・バランスVA(適格機関投資家限定)	197,056,346円
D I A Mグローバル・アセット・バランスVA2(適格機関投資家限定)	52,699,951円
D I A M アクサ グローバル バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	565,823,049円
D I A M世界アセットバランスファンドVA(適格機関投資家向け)	356,264,357円
D I A Mグローバル8私算ファンド(適格機関投資家向け)	10,473,598円
D I A M世界バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	7,863,601円
D I A M世界バランスファンド35VA(適格機関投資家限定)	51,727,826円
D I A M世界アセットバランスファンド2VA(適格機関投資家限定)	9,107,706,646円
D I A M世界アセットバランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	163,483,865円
D I A M世界アセットバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	1,823,334,497円
D I A M世界アセットバランスファンド3VA(適格機関投資家限定)	10,421,255,147円
D I A Mバランス30VA(適格機関投資家限定)	4,948,207円
D I A Mバランス50VA(適格機関投資家限定)	296,109円
D I A Mバランス70VA(適格機関投資家限定)	3,683,923円
D I A M世界アセットバランスファンド4VA(適格機関投資家限定)	9,276,101,711円
D I A M世界バランス25VA(適格機関投資家限定)	66,616,336円
D I A M国内バランス30VA(適格機関投資家限定)	28,932,320円
D I A Mバランス20VA(適格機関投資家限定)	26,843,008円
D I A Mバランス40VA(適格機関投資家限定)	107,564円
D I A Mバランス60VA(適格機関投資家限定)	120,467円
D I A M世界アセットバランスファンド7VA(1212)(適格機関投資家限定)	426,124,037円
D I A M世界アセットバランスファンド7VA(1303)(適格機関投資家限定)	1,366,625,210円
D I A M世界アセットバランスファンド7VA(1306)(適格機関投資家限定)	1,837,729,242円
D I A M世界アセットバランスファンド7VA(1309)(適格機関投資家限定)	72,976,941円
期末元本合計	115,232,523,115円
(注3) 担保資産	
代用として担保を提供している資産は次の通りです。	
株式	3,287,500,000円

■損益の状況

当期 自2018年2月8日 至2019年2月7日

項	目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	金 配 当 益	6,275,204,545円
受 取	金	6,228,808,737
そ の 他 収 益	金	52,719,900
支 払 利 息	息	△6,324,092
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	損 益	△27,670,046,291
売 買	益	11,457,593,174
売 買	損	△39,127,639,465
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	損 益	△882,002,368
取 引	益	1,171,869,352
取 引	損	△2,053,871,720
(D) そ の 他 費 用	用	△6,516
(E) 当 期 損 益 金(A + B + C + D)		△22,276,850,630
(F) 前 期 繰 越 損 益 金		179,810,421,658
(G) 解 約 差 損 益 金		△53,943,765,219
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金		60,361,985,473
(I) 合 計(E + F + G + H)		163,951,791,282
次 期 繰 越 損 益 金(I)		163,951,791,282

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (H)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

■信用リスクを適正に管理する方法を規定する所要の約款変更を行いました。

(2018年3月1日)